

## 水道事業広域連携について ～茨城県水道広域化推進プラン～

### 1 策定の背景と目的

本県の水道事業等を取り巻く経営環境は、本格的な人口減少社会を迎え、給水収益の減少が見込まれる中、高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化が進行し、施設更新需要の大幅な増加、浄水場等の耐震性の不足等から大規模な災害発生時に断水が長期化するリスクを抱えるなど、より厳しさを増していくものと考えられる。

こうした状況のなか、水道事業の基盤強化のための一つの手段として、広域化の取組を推進するため、広域化の推進方針やこれに基づく当面の具体的取組の内容等について、プランを策定する。

### 2 計画期間

プランの計画期間については、県ビジョンとの整合を図り、当面の計画期間を令和12（2030）年度まで。

### 3 現状

水道用水供給事業圏域は、県北、県中央、鹿行、旧県南、旧県西広域圏の5区分。

水道施設の耐震性は低い状況。災害に対応するため、継続した耐震化の推進が必要。

各事業体の水道職員は減少を続けており、40歳以上の職員が6割を占めている。

小規模な事業者においては体制の強化の必要あり。



#### 4 課題

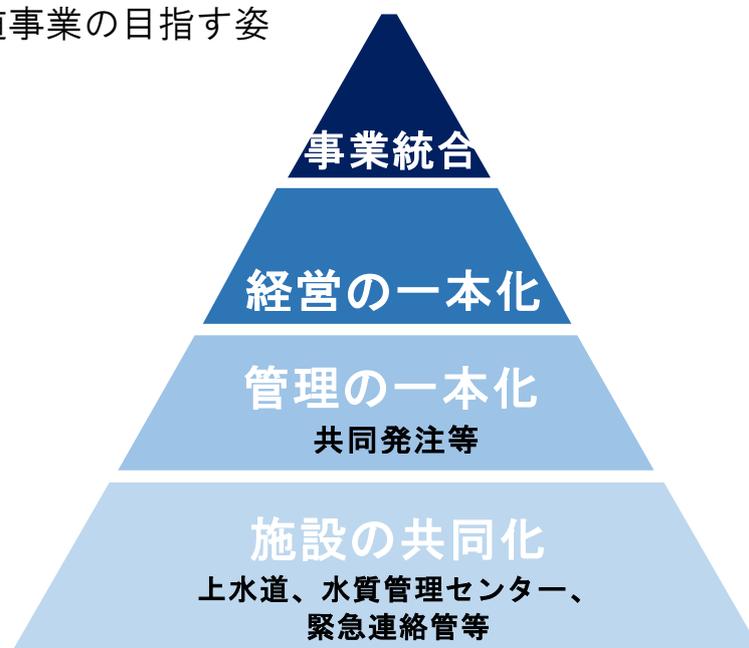
##### ①水需要予測

1日最大給水量は年々減少傾向で、推計期間の最終年度である令和54(2072)年度は927千m<sup>3</sup>/日と、令和元(2019)年度と比較して約39千m<sup>3</sup>/日減少する結果となり、給水収益の減少が見込まれる。

##### ②更新需要

現時点では経年化資産の割合は少ないが、水道の後発県であった本県においては、今後、施設の大規模な更新時期を迎えることが見込まれている。

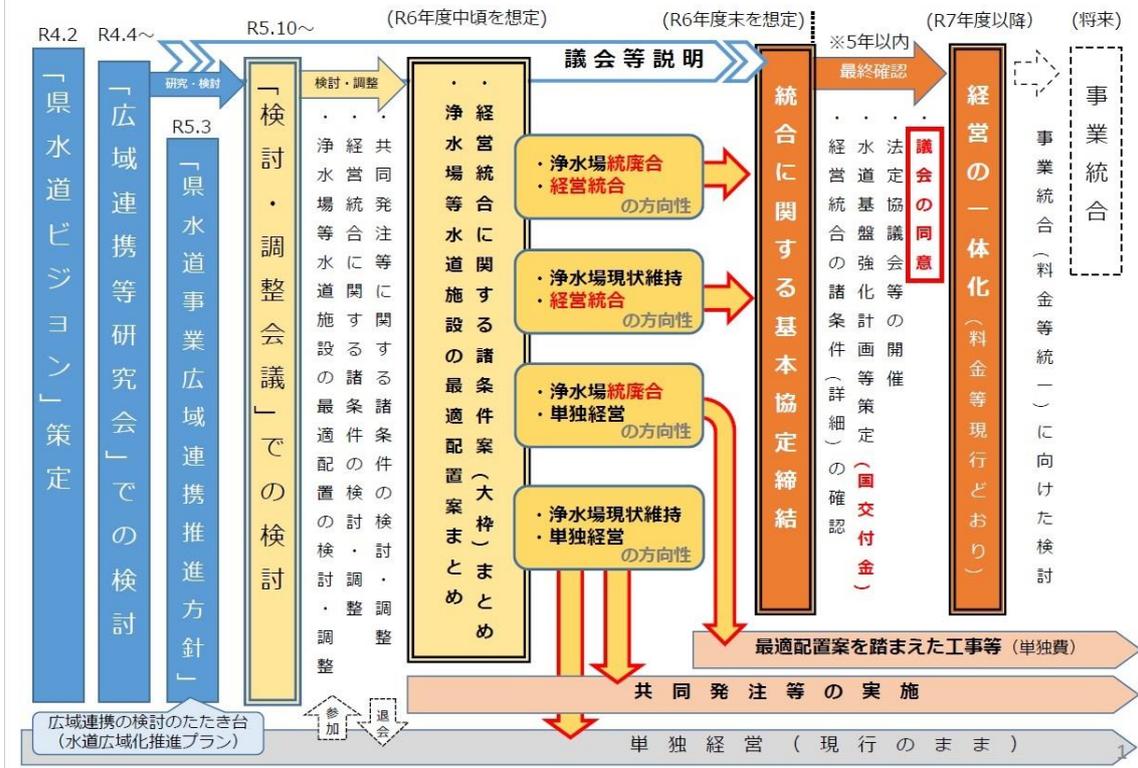
#### 5 県内水道事業の目指す姿



#### 6 県のスケジュール

令和4(2022)年度	研究会発足 広域化推進プラン策定予定
令和5(2023)年度	メリット・デメリット等検討 広域連携へ向けた取り組み
令和6(2024)年度	経営統合に関する諸条件案まとめ 浄水場等最適配置案まとめ 統合に関する基本協定締結
令和7(2025)年度以降	経営の一体化
将来	事業統合

水道事業の広域連携：経営統合（経営の一体化）等に向けた主な流れ（案）



7 本市のスケジュール

令和4（2022）年度	研究会発足参加
令和5（2023）年度	研究会・検討調整会議へ参加し情報収集 メリット・デメリット等検討 広域連携へ向けた取り組み
令和6（2024）年度～ 令和7年（2025）年度	検討調整会議へ参加し情報収集 経営統合に関する諸条件案 浄水場等最適配置案 市水道施設の更新計画及び財政計画策定（シミュレーション作成）
令和7（2025）年度以降	統合に関する基本協定締結判断 経営の一体化の判断